

身近な道路・河川等の改善、予算を増やし安心安全な街へ！

熊本市民連と党市議団で地域の要望を各土木センターへ届けました

7月18日、「熊本市民連絡会」の皆さんと土木センター交渉を行い、地域住民からも約50人が参加。身近な道路・河川等の改善を求めて要望しました。事前に提出された要望事項に沿って、調査された内容が報告されました。



住民の切実な声に応えて すみやかな対応を

事前に提出していた要望項目は、全部で57件。そのうち半分以上が「対応済」「対応予定」との回答。多くの要望に対して速やかに誠実に対応していただきました。ただ、道路改善は高齢者の方の要望が多く、元気なうちに改修をして欲しいと切実な声が寄せられました。

引き続き、要望は下記の「党市議団」へお寄せください。

【要望への対応】

- ・対応済 …5件
- ・対応予定 …31件
- ・検討中 …10件
- ・不可 …4件
- ・その他 …2件
- ・県の管轄 …5件

高規格道路優先でなく、生活道路の安全対策を

道路の拡幅などは用地買収の問題もありすんなりとはいかないのは理解できるが、まず住民の安心安全な暮らしこそ重要です。高規格道路の整備ではなく、地域に密着した道路の改善こそ市民生活の安全のために優先すべきです。


公衆トイレを残してほしい…JR 武蔵ヶ丘駅に隣接する公衆トイレは防犯や老朽化で、撤去も含めて検討中との回答に、ぜひ残してほしいと強い要望がありました。

【控室から】 いせり 栄次
「老後崩壊」にならないために
選挙後、疲れが溜まったのか「ぎっくり腰」を起こしてしまい、鍼灸に通いましたが、二週間ほど大変痛い思いをしました。
連れ合いは、公民館主催の真向法講座、英会話教室、知人の陶芸教室にせっせと通っています。「あなたも、ちゃんと日常的に身体のメンテナンスをせんといかんよ」とお小言。
九二歳になる義母は認知が進んでデイケア、ショートステイの利用など何か自宅介護でしのいでいますが、それを支える家族の負担は大変です。連れ合ひも時々見守りに行きますが、今後、このような家庭は確実に増えていきます。
熊本市は、高齢者の健康づくりや介護予防の取り組み「第9期くまもとはつらつプラン」を策定しますが、身近な老人福祉センターの廃止計画もあり、本気度が問われます。
なにより老後も生き生き活躍するために、物価高騰の中でも安心できる生活保障が必要なのは言うまでもありません。

日本共産党
熊本市議会だより
熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1331
2023年7月23日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団



検索



熊本市庁舎建替え問題

上野みえこ議員が「庁舎特別委員会」で問題点を指摘

県庁より新しい市役所の建替えがなぜ必要でしょうか？

1967年に竣工した熊本県庁より新しい熊本市役所(1981年竣工)をなぜ壊して建替えるのか、市民の率直な疑問です。

「建替えの方針」市長の独断で決めるべきでない

「耐震性能を満たしていないので建替えが必要」という有識者会議答申が出されたのが、5月30日。その日のうちに市長へ答申書が渡されました。

その後、答申についての市民への説明もなく、市議会庁舎特

別委員会も開かれることなく、6月9日に市長は「建替の方向ですすめる」と表明しました。

総事業費430億円、市政の重要課題で市民の関心の高い「市庁舎の建替え」は市長が独断で決めるべきではありません。

有識者会議の結論「耐震性能が不足」には納得できない

告示波の解析は「新築」が対象

有識者会議・耐震性能分科会は、「告示波による応答解析が基準を超えているので耐震性能に問題がある」と結論しています。しかし、告示波による解析を規定した「告示1461号」は、新築の超高層建築物に適用されるもので、熊本市役所のような既存建築物は対象外です。

この規定で耐震不足と断定する根拠にはなりません。

地下連壁は「耐震壁」であり効果を検討すべき

地下連壁は、「竣工図」に「短期荷重時（地震時）には耐震壁として利用できる」と明記されています。また、1970年代以降、大手建設会社は、土留壁は恒久構造物として施工し技術評定を取得しています。

1981年竣工の市役所本庁舎の地下連壁は、耐震効果のある恒久建築物と考えるべきです。

まともに議論されたとは思えない「耐震性能分科会」

非公開で行われた有識者会議・耐震性能分科会の議事録の公開を求めると、「不開示」の決定通知が来ました。「不開示」理由として「会議における未成熟な議論をそのまま公開することは、市民に誤解を与え、混乱を生じさせる」と書かれています。

大型投資による過大な借金は、後年度の負担に

「中期財政見通し」では、市役所を建替えた場合、歳出の投資的経費（建設費）が220億円以上増え、一方歳入では市債（借金）が220億円増加、差引収支は均衡します。しかし、市債の返還は猶予期間の後、20～25年かけて借金を返済していきます。後年度の財政の大きな負担となります。

整備費を節約しようと思え

建替え根拠である「耐震性能」の検証が、市民に見せられない「未成熟な議論」でいいのでしょうか。あまりにいい加減です。審議内容が公開されない耐震性能分科会の結論で、建替えをすすめるべきでなく、議事録を直ちに公開すべきです。

ば、東京の豊島区・渋谷区などのように、大規模な開発事業として行い、マンション・商業施設等と一体の高層ビル建設・大規模開発になります。熊本城の目の前に、このような開発をすすめていいのでしょうか。

